

品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2012

平成24年2月定例会

第33号

平成24年5月21日



平成24年2月第353回沖縄市議会定例会が、2月23日から3月27日までの34日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、平成24年度沖縄市一般会計予算ほか31件の議案等が審議されました。

平成24年2月 第353回 定例会会期日程

2/23	木	施政方針 議案説明	定例会開会 会期の決定 施政 方針聴取 議案の提案、説明	3/13	火	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建 設委員会における付託案件の審 査
24	金	議案研究	議案の研究	14	水		
27	月	代表質問	各会派を代表して行う質問	15	木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
28	火			19	月		予算審査特別委員会
29	水	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付 託省略)、討論、採決	21	水	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
3/1	木			23	金	一般質問	市の行政事務についての質問
2	金	26	月				
5	月	特別委員会	予算審査特別委員会	27	火		
6	火						
7	水						
8	木						
9	金						
12	月						

傍聴のご案内

市議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。
市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会

沖縄市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

代表質問

今定例会の代表質問、一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。

公明党



花城 貞光議員

一.一括交付金について

①一括交付金については、本市の発展に資するよう有効に活用」とあるが具体的にどう活用するのか。②ハード事業として本市関連の事業及び予算規模など、その内容について伺う。③ソフト事業は、どのような事業を予定しているのか。

●市長

①②③(一括交付)沖縄振興特別推進交付金(仮称)については、事業立案に向けての考え方として、沖縄の振興に資する事業、沖縄の地理的、自然的特性、その他の特殊事情に起因する事業とされています。同交付金の配分額は、沖縄振興市町村協議会において、市町村配分額三百三億円のうち、本市には二十二億四千万円の配分が決定しました。今後、国において策定される交付要綱を踏まえ、本市の課題に対応できるように

庁内の検討委員会で対象事業の検討を進めていきます。

●企画部長

現段階では、国から交付要綱が示されていないため対象となる具体的な事業名は提示していませんが、県は現時点で想定される対象事業として、沖縄振興に資する事業や沖縄の特殊事情に起因する事業であつて、観光振興や人材育成、教育振興、文化振興など十八項目を掲げています。これを参考に庁内に検討委員会を立ち上げており、幅広く意見を聞きながら全庁的に対象事業の検討を進め、事業の選定についても拍車をかけていきたいと考えています。

二.住宅防音区域指定地域について

嘉手納空軍基地からの騒音に、市民は長い間、大変御苦労されている。防衛省は、この騒音被害に対し、住宅防音工事制度で対応しているが、問題はこの制度が、昭和五十八年以前に建てられた建物を対象としていることにある。「なぜ隣は防音工事をやっているのに、私の家はやってくれないのか」との声が市内の航空機騒音に悩まされている方から聞かれる。この問題について昨年十一月の市民要請に対して市長が防衛局に強く申し入れを行ったが、その後の国の取り組みの進展、近隣市町村と連携した国に対する要請について伺う。

●市長

嘉手納基地に隣接する住宅防音区域指定地域において、住宅の建設時期により、同じ地域で同様な航空機騒音被害を受けながら、防音工事対象とならない不公平感が生じて

おり、改善について、平成二十三年十一月二十五日に沖縄防衛局長に要請を行いました。沖縄防衛局長は、本省に伝えるとのことでしたが、引き続き不公平感の解消に向けて取り組めます。また、他市町村との連携については、今後も県知事を会長とする軍転協と連携し、基地から派生する諸問題に対応していきます。

三.新図書館建設について

昨年八月、「いつでもどこでも・だれでも」というコンセプトで、分館構想を含めた、市内多くの方々がいつでも行けるような、すばらしい新図書館構想がまとまっている。昨年八月に構想は出来上がったのに、なぜ、新図書館建設という言葉が、施政方針から消えてしまっているのか。そういう中で新図書館はコリンザにつくることは決定事項のようだが、これはどなたがいつ決定されたのか。(図書館づくり)懇話会構想によるものか。

●市長

新図書館建設については、市民のニーズの高い公共施設であることを認識し、これまで取り組んできていくところ。平成二十一年度のコリンザに関する市民説明会において、ぜひ図書館を入れてほしいとの要望がありました。これを受けて教育委員会とも調整して、図書館づくり懇話会でも御議論いただいた上で、図書館整備の方向性を確認し、平成二十二年三月に国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に図書館を位置づけています。現在、コリンザ

の整理等の調整を図っており、その状況を勘案しながら、新図書館の整備を進めていく予定です。また、同施設を所有する清算会社の業務整理に時間を要しているために平成二十四年度施政方針に位置づけることができない状況にあります。

●教育委員会教育部長

昨年の八月に図書館づくり懇話会より、沖縄市立図書館基本構想が教育委員会へ提言されました。基本構想策定の段階では、サービス内容や施設整備、場所などさまざまな議論がなされる中、コリンザへの案が提出された際も議論を重ね、構想の理念が生かされ、かつ現在の沖縄市立図書館の抱える多くの課題解決が果たされるのであればコリンザへの設置も可能であると確認をしています。現在、新図書館はコリンザ再生事業として位置づけられています。教育委員会としても沖縄市立図書館基本構想にうたう理念の実現を果たせるよう努力をしていきます。

市民ネットワーク



棚原 八重子議員

一.こどものまち推進について

①認可外保育施設入所児童支援は昨年度同様なのか。平成二十四年度新たな支援があるか。②保育充実を図る施策として、平成二十三年度は宮里保育所が法人移管された。平成二十四年度の移管計画を伺う。③児童虐待等による要保護児童の適切な支援を検討する場として、新た

に要保護児童対策地域協議会を設置することだが、児童虐待防止ネットとどのように違うのか。④市内の児童養護施設に在園する児童の自立支援のため、新たに実施される助成事業について伺う。

●市長

②公立保育所の法人移管計画として、平成二十四年度は、嘉間良保育所及び南桃原保育所の受託予定者の選考を行い、平成二十六年に両保育所を法人移管する計画です。

●健康福祉部参事

①市内在住の保育に欠ける児童に対し、次年度は五百円増額して二万一千円の支援等を行います。急激な財政負担も厳しいため、毎年増額に努めながら継続支援していきます。③主な違いですが、対象児童が虐待を受けたか、もしくは疑いのある児童であったものが、要保護児童対策地域協議会では非行、障がい児、不登校等も含む要保護児童ということになります。④具体的には美さと児童園に在園する児童の進学、就職に伴い、社会生活上不可欠な自動車運転免許の取得に係る費用の一部を助成し、社会的自立を促進していきます。

二・子供達の科学の面白さ等を体験する機会を創出するについて

①この事業に対する市長の思いについて。②こども科学力向上事業の実績について。③沖縄の人材育成に対する国や県の支援(役割)について。④日本科学技術振興財団との具体的な連携について。⑤学校における出前教室の具体的な展開手法について。⑥科学のおもしろさを体験す

る機会創出による子供たちへの効果について伺う。

●市長

①子供たちが科学のおもしろさを体験する機会創出を目的に、沖縄市こども科学力向上事業を実施しています。子供たちが実験や観察に参加し、考えることを体験することによって、総合的な学力向上につながるものと期待しており、同事業が沖縄の将来を育むものと確信しています。

●健康福祉部長

③沖縄こどもの国の事業展開を幅広いものとするため、日本科学技術振興財団と事業協定を結び内閣府の支援を受けています。さらに県を実施主体とするこども科学力養成塾事業が沖縄こどもの国で実施され、科学を通して子供たちの人材育成に取り組み本市への支援がなされています。④同財団との協定内容は、科学技術の理解、普及および人材育成に関する事業を沖縄で実施するとき、相互に協力し、情報、資料・ノウハウ、展示品などを交換し、さらに相互交流を密接にするため、職員や研修生の派遣ができるというものです。その成果として、沖縄こどもの国への講師派遣や展示品の貸出し、県への企画提案や事業の共同受託を行うなどの連携を行っています。

●教育委員会指導部長

②教育委員会では平成二十一年度から同事業を実施しており、科学展示装置などの展示、米村でんじろう実験ショーや科学技術館スタップによる実験、パフォーマンス等を実施し

ています。⑤⑥出前科学教室は、学習指導要領等との関連を考慮しプログラムを設定しており、内容はさまざまな事象に隠された不思議について興味を持たせ、実験や観察を楽しむことなどとなっています。また、アンケートによると、学習内容について「とても楽しかった」「楽しかった」合わせて九十四％に達しています。このような体験により、理科や科学への興味関心が高まるだけでなく、ほかの教科でももっと知りたいなどの意識が向上すると考えています。

三・くらしの充実について

①自主防災組織の取り組みについて。②沖縄市地域防災計画について。③災害用備蓄品の整備について。④ひとり暮らし高齢者や重度の障がい者など災害時要援護者避難支援について伺う。

●総務部長

①本市の自主防災組織は、平成十七年に浜原団地、浜原第二団地、女性防火クラブが結成されており、東日本大震災後の平成二十三年度は、泡瀬第二自治会、室川団地、高原自治会で自主防災組織が結成され、現在六組織です。今後の計画は、平成二十七年まで市内全自治会区域に一組織の結成を目標に現在取り組んでいます。②平成二十三年十二月二十七日に国の防災基本計画が一部修正されて、津波対策編の追加等が行われています。本市の地域防災計画の見直しは、県の地域防災計画(平成二十四年三月末に見直し完了の予定)と整合性を図り、平成二十四年度中に見直し予定です。③現在

の備蓄品の整備状況は、カンパン、おかゆなど、飲料水(五百ミリリットルのペットボトル)、毛布、避難所の間仕切りユニットなどです。今後の備蓄計画は、平成二十四年度からの四年間で、備蓄目標の食品六万一千食分のほか、生活必需品など災害用備蓄品を整備する予定です。

●健康福祉部長

④本事業について、広報紙、ホームページで事業概要を掲載し、事務委託者連絡会、介護支援専門員連絡協議会等において事業概要の説明などを行ってきています。また、事業概要のチラシを広報紙へ折り込み全世帯に配布しました。本事業は、手挙げ方式を採用しており、対象者が事業を知らないという場合もあるので、今後とも対象者への文書等による周知、個別訪問の実施など、広報周知に努めていきたいと思っています。また、災害時要援護者の名簿については、既に収集作成されており、名簿に基づき、個別世帯への訪問の中で特別な支援計画の作成に着手している状況です。

Dwling



瑞慶山 良一郎議員

一・自立型経済の構築に向けての失業者対策や各産業別施策について

自立型経済を考える上で、本市の産業構造を把握してこれを変えていかなければ、自立型の経済の構築は難しい状況であり、市が誘導して産業別に子供たちが就職できる施策をつくる段階だと思ふ。自立型経

済の構築に向けた本市の失業者対策や各産業別施策の考えを伺う。

●市長

沖縄県では復帰後、沖縄振興計画等により基本的な社会資本整備は進展し、観光リゾート産業、情報通信関連産業も順調に伸長しています。しかし、島嶼経済特有の輸送コストの高さなどの理由で産業振興は全体として道半ばにあり、失業率の高さ、一人当たりの県民所得の伸び悩みが続いており、自立型経済の構築に向けた新たな展開が求められていますと分析しています。本市では沖縄県が目指す「強くしなやかな自立型経済の構築」を力強く推進していくために、現在策定中の沖縄二十世紀ビジョン基本計画(仮称)案を踏襲し、地域経済の特性を踏まえ、域内産業の活性化に努め、中部圏域の中核都市として一翼を担っていきたいと考えています。

二、中心市街地の活性化等に関して政策調整監の本市に対する思いについて

本市での三年間の職務を通して本市に対する思いを伺う。

●政策調整監兼経済文化部長

沖縄市での勤務もまもなく三年になりますが、地方自治の最前線であり、住民に最も身近な基礎自治体である市役所は、市民との距離が非常に近く、施策への評価や課題がダイレクトに市民から伝わってきます。常に市民目線での地に足のついた施策展開が重要だと感じています。今後とも現場主義を肝に銘じ、職務に当たりたいと考えています。

沖縄市での三年間の勤務は、私にとってもかけがえのない財産です。今後とも沖縄市の応援団としてしっかり取り組んでいく覚悟を持っています。

三、(仮称)沖縄市大使制度について

(仮称)沖縄市大使制度について内容、人数と人選はどのように行うのか、さらに予算規模はどのくらいか。

●市長

本市は国際文化観光都市をはじめ、スポーツコンベンションシティやエイサーのまち、こどものまちなど個性的な都市宣言を掲げるとともに音楽や文化を活用した魅力あるまちづくりを進めてきました。今後さらなる地域振興を図るため、県内外からより多くの人々が本市に来訪し、にぎわいを創出していくことが求められており、地域のよさを広く世間に紹介し、多くの人々が本市に魅力を感じ愛着を抱く、シティセールスを展開する必要があることから(仮称)沖縄市大使制度を実施していきます。

●総務部長

大使の人選については、文化・スポーツ・芸能・音楽・学術等、さまざまな分野で地域を超えて活躍する市出身者もしくは市にゆかりがある著名人等から行い、平成二十四年度は四人程度を目標としており、次年度以降も幅広い分野から大使を任命していく方針です。また、予算規模については、平成二十四年度の当初予算において三十二万一千円となっております。

新進の会



小浜 守勝議員

一、火葬場の施設整備に向けた調査、基本方針の策定について

火葬場の施設整備に向けた基礎調査、基本方針の策定について、冲善社との関係はどうなっているのか。同社と第三セクターで行うのか市単独での建設になるのか。

●市長

現火葬場は長年にわたり、本市での火葬業務を行ってきましたが、築三十五年余が経過し、老朽化が著しく新たな火葬場の整備が求められています。今回の基本調査事業では公益施設としての機能確保に向け、新たな火葬場整備にあたり、具体的な方向性を検討していきます。また冲善社との関係についても今回の基本調査を踏まえ、今後の経営主体について、検討しています。

●市民部長

冲善社との関係は、設立当時に一千株のうちの三百株を本市が取得しており、株主の一端を担っています。

二、(仮称)沖縄市景観計画について

①(仮称)沖縄市景観計画を策定し、良好な景観形成を促進していくことについて。②室外機、給水タンクなどの設備はできるだけ露出しなないように配置するか、もしくは目隠しを行うなど、周辺の景観との調和に配慮することになっていく。そういう状況になるとコストもかかる。計画に対する補助金等はあるのか。

のか。また、景観計画区域内共通基準というのがあり、建築物・工作物の配置・規模の基準、高さの制限がされている。(国道三三〇号沿いの建築物)高さの制限はあるのか。

●建設部長

①景観法に基づく景観計画では、届出、勧告の手法を用いて、町並みの景観形成を行うことが可能となります。現時点の景観計画案における区域は、本市全域となっています。その中で景観形成を重点的に行う重点地区は、国道三三〇号沿線、コザゲート通り、くすの木通りを考えています。国道三三〇号沿線は、コンクリート建築群の景観向上や開放的な沿道景観の形成を図り、中心市街地の活性化につながるよう個性的で国際色豊かな沿道、商業景観の形成を促進します。コザゲート通りは、店舗の看板やサインの英語表記の推奨など、国際性豊かなファサード・サインによる沿道景観の形成を図るとともに、活気あふれる町並みの形成を促進します。くすの木通りは、くすの木の保全、くすの木の緑との調和に配慮した落ち着いた緑豊かな沿道景観の形成を図ること等を計画しています。②助成金については、本市らしい景観形成の促進に必要だと考えています。事例としては那覇市の首里の龍潭通りの沿線で、赤瓦屋根への助成金を設けて歴史的な景観に調和した良好な景観を行っており、本市としても制度の創設に向けて、調査研究を行いたいと考えています。また、国道三三〇号の沿線には三階建て以上はつくれないのかということですが、景観計画はあくまでも

届出、勧告の手法により本市における良好な景観形成を図ることを目的としており、高層の建築物の申請があったとしても、その高さを制限することはできません。あくまでも申請者と本市の良好な景観形成を図るために調整を行うことが可能なことから、御理解いただけるよう努力していきたいと考えています。

三、震災・災害対策について

災害用備蓄品の種類について、①本市で整備する備蓄品について。②水道局との連携協議について。③液状化対策について。④耐震性貯水槽の設置計画について伺う。また、会派で浦安市に政務調査に行き、東日本大震災の（被害状況の説明を受けたが、もっとも住民が困ったのは、水道がとまったことだったらしい。水道局もおいしい水を供給するだけではなく、常日ごろからそのことに関しても調査研究をしておくべきではないか。

●水道局長

水というのは、災害時における市民の生命、生活にかかわるものであり、当然重要なものです。災害対策については、三月十一日の大震災以降、全国でもその対策が問われていますが、まだ十分ではないと思っています。そういつた意味では、庁内で総合的な災害対策、特に水道局としては水のことも含め、しっかりと総合的な対策方法を考えていきます。

●総務部長

①本市で整備する備蓄品の種類は、カンパン、おかゆ等の備蓄食品、飲料水（五百ミリリットルペットボトル）、避難所の間仕切りユニット、発電

機、懐中電灯、また高齢者や女性用の生活物資、簡易組み立てトイレなどです。②水道局との連携協議は、地域防災計画に基づいて水道施設災害予防対策及び応急対策を連携して取り組みます。また、水道局が自主防災組織に非常用飲料水の袋を提供することになっており、市防災訓練、地域ごとの防災訓練においても連携して応急給水訓練を実施していきます。③液状化の防止対策については、いまだ技術研究途上の分野であり、国からも具体的な計画が出されていない状況があります。今回の震災を受けて、防災基本計画の見直しの中で新たに組み込まれていくので、今後、全国的な対策の動きも見据えながら、本市の防災計画に盛り込んでいきたいと考えています。④耐震性貯水槽は、地震などの災害時に水道管などの損傷に備えて、緊急用の飲料水や火災発生時の消火用水を確保する目的で設置するもので、先進自治体では災害時の避難施設である学校や公園などに設置しているようです。現在、本市では設置していませんが、避難施設等では、避難者への飲料水の確保は大変重要であると考えており、同貯水槽の設置について先進地の状況も調査研究をして、今後検討していきたいと考えています。

日本共産党



前宮 美津子議員

一、平和・基地行政について

①沖縄戦の実相を後世に正しく継承するため、県平和祈念資料館等の

見学、戦争体験者の証言を聞く集いや広島・長崎の被爆地との交流など、小中学校での平和教育と平和行政の拡充をすべきである。認識を伺う。②沖縄市民平和の日記念事業の一環として、沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」の貴重な役割を活用して平和の尊さを広く内外に発信する特別企画の開催について伺う。

●市長

①②一括答弁 戦争体験者が少なくなっていく中、平和への思い、希求する心が次第に薄れていくことに対して大変憂慮しています。本土復帰から四十年の新たな節目を迎えた今年、沖縄戦の悲惨な体験や教訓を風化させず、平和の尊さを子供たちへ継承していく必要があります。平成二十四年度は、新たにキジムナーフェスタと連携し、姉妹都市である米沢市の中学生との平和交流を行うとともに、平和月間中においては、沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリートと共同で企画を進め、あらゆる機会を通して平和行政を推進していきます。

●教育長

①小中学校の平和教育に関しては、慰霊の日を境に特設授業が計画されており、戦争体験者を招いて体験談を語ってもらう場を設定しています。その他には社会見学、修学旅行等での戦跡めぐりや資料館での平和学習や平和集会などにより戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さを学習させています。また、本市では、平和推進事業の一環として、(中学生の)平和大使を被爆地の広島県や長崎県

に一年交代で派遣し、平和交流や平和学習を行っています。派遣後は、平和の尊さを全校生徒と共有するための報告会も行われています。職員や先生の中にも戦争を体験した者が少なくなくなってきていることから、初任者研修等や職員全体を対象とした研修を計画しています。

二、「子どものまち推進」について

①全国の学童保育は、八割以上が公設公営・公設民営である中で、本市の学童保育はすべてが民設民営であり、厳しい運営を強いられている。小中学校や幼稚園などの新築・改築の際には、学童保育の専用施設を併設・合築するなど学童保育支援の強化をすべきである。答弁を求める。②沖縄振興交付金を活用し、認可外保育所の固定資産税の非課税化や消費税非課税制度の対象となるよう県に援助拡充を求めることについて伺う。③「子ども子育て新システム」は保育の直接契約や応益負担を導入し、保育を市場化するものである。国と自治体の公的責任、最低基準の順守、公費による財源保障と応益負担を守り、すべての子どもの保育を受ける権利を保障することについて伺う。

●健康福祉部参事

①現在、本市の放課後児童クラブ数は三十六カ所です。平成二十三年度は十七カ所へ補助金を交付しましたが、平成二十四年度は三カ所増の二十カ所へ交付する予定です。今後、補助対象クラブを増やし、放課後児童クラブの支援をしていきたいと考えています。②認可外保育施設の固定資産税の減免は、税の公正性が

ら多方面への影響が多大なため、難しいと考えています。沖縄振興交付金において認可外の保育施設の固定資産税の非課税化については、県と意見交換を行いたいと思います。消費税については、都道府県知事が交付する認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書を交付された認可外保育施設は、その利用料に係る消費税が非課税となっております。③現在、国が進めている子ども・子育て新システム基本制度案要綱は、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切に作る社会、出産・子育て・就労の希望がかなう社会、仕事と家庭の両立支援で、充実した生活ができる社会、新しい雇用の創出と女性の就業促進で活力ある社会の実現を目的としています。本市の今後の取り組みとして、国・県の責務を明確化し、社会全体で保育の環境を支えるため、現保育所制度の利点も取り入れながら、新システム制度の懸案事項等について意見、提言をしていきたいと考えています。

三、「くらしの充実」について

①「住宅リフォーム助成制度」は、全国四十都道府県、三百三十自治体の実施が広がっている。中小零細企業の仕事をふやし、経済波及効果が大きく、経済対策としても有効で居住環境整備の促進が図られる「住宅リフォーム助成制度」のより一層の制度拡充について伺う。②市発注の公共工事について、地元中小企業優先の分離・分割発注の徹底、拡充を図り、資材等についても県産品を優先使用することについて伺う。

●市長

①住宅リフォーム支援事業は、厳しい経済・雇用情勢が続く中、本市の緊急経済対策の一環として、低迷している市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上に資する目的で県内初の事業として実施しました。九割以上の利用者及び施工業者から、次年度も支援事業を継続してほしいとの要望があり、本市の活性化に大いに役立つたとの好評の声があります。次年度も支援事業を継続し、市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化、市民の住環境の向上に努めていきます。

●総務部長

②本市発注の公共工事については、市内業者育成及び市の活性化等の観点から、市内業者の指名を優先的に行うとともに、より多くの市内業者の受注機会を確保するため、分離・分割発注を行っていきます。また、契約受注業者に対しては、下請資材購入、物品購入、雇用について、可能な限り市内業者等を優先して採用するよう協力依頼を行っています。

護憲フォーラム



新垣 萬徳議員

一、基地の整理縮小について

ニューズで、政府は米軍用地の返還後の土地利用がスムーズにいくように、返還前に文化財、不発弾などの調査ができるように米国政府と協議すると伝えている。神奈川県のキャン

プ座間では、埋蔵文化財の試掘調査を計八回実施し、二カ所を埋蔵文化財包蔵地として追加している。キャンプ瑞慶覧の文化財、不発弾の調査の進捗状況はどうなっているか。

●企画部長

調査の前提となります。キャンプ瑞慶覧地区の返還については、これまで国に何度か返還要請をしています。対象となる返還地区等については、国から明確な返事がない不透明な状況であり、そのため文化財、不発弾等の事前の立ち入り調査もなかなか許可されないものと認識しています。同地区については、地権者の合意形成のもと、地域特性を生かした跡地利用の進展が模索されている状況であり、またキャンプ座間のように返還前の調査が実現した事例もあることから、市としても引き続き諸調査あるいは早期返還に向け、粘り強く要請を重ねていきたいと考えています。

二、(仮称)沖縄振興一括交付金について

(仮称)沖縄振興一括交付金については、学力向上対策、学童保育施設の利用料金軽減などの学童保育対策や国民年金のみの収入で生活している方も多いことから低所得者救済などに活用すべきだと思う。ぜひソフトの面に使うべきだと思うが、当局の考えを伺う。

●企画部長

(仮称)沖縄振興特別推進交付金の対象事業については、沖縄振興に資する事業、あるいは沖縄の地理的、自然的特性、その他の特殊事情に起因する事業とされています。また、県が示

した一括交付金の活用に向けた考え方は、産業振興、観光振興などの十八項目が補助金の対象としており、今後、国が策定する交付要綱を踏まえながら、庁内の活用検討委員会において、ソフト事業も含めて、本市の課題に対応できるよう対象事業の検討を進めていきたいと考えています。

三、景観計画について

沖縄市らしさが感じられる場所は空港通りだと思ふ。空港通り付近を本市の顔にするためには、明るい横文字看板だけにして、その他の地域は建物の高さ、形状、色などは付近住民の意思に任せるべきだと思ふが、当局の考えを伺う。

●建設部長

(仮称)沖縄市景観計画(案)における良好な景観形成は、市全域の共通基準と地区ごとの基準により行います。その中でも独自の基準により景観形成を重点的に取り組む地区の一つとしてコザゲート通り地区を考えています。当該地区においては、店舗の看板やサインは英語表記の推奨、国際色豊かなファサード及びサインによる沿道景観の形成を図るとともに、活気ある街並みの形成の促進を考えています。

しんせい



喜友名 朝彦議員

一、スポーツコンベンションシティの推進について

市長は、スポーツコンベンションシティとしてどのようなスポーツ競

技に力を入れ、どのような大会を本市に誘致しようと考えているのか。また、県は昨年、空手道会館に係る調査費を計上していると思いが、この空手道会館の本市への誘致にぜひ取り組んでいただきたい。

●政策調整監兼経済文化部長

スポーツ大会の誘致については、県内他市町村においてもスポーツ大会誘致、あるいはスポーツ施設の整備等を積極的に進めている状況にあることから、新設された本市の体育館を活用した室内競技等にも目を向け、定着しているスポーツ合宿団体の継続のほか、各種大会等の本市での開催誘致に向けて今後取り組んでいきたいと考えています。また次年度、関係団体で構成するスポーツコンベンション推進協議会を新たに立ち上げ、この協議会を軸にしながらスポーツ大会、スポーツ合宿の誘致受け入れに取り組んでいきたいと考えています。

●教育委員会教育部長

空手は沖縄特有の世界に誇れる伝統あるスポーツであると考えています。また、市内の学校でも美東中学校が活躍し、誇りに思っているところですので、そういう意味では、会館の設置は非常に望まれると考えています。誘致については、県のほうで用地等の取得も含めて調査段階ですので、県の情報等も取り入れながら検討していきたいと考えています。

二.事業仕分について

財政状況をかながみると、本市は事業数が膨大であるように感じる。効率的かつ効果的な行政運営に取り組むためには、財政負担や職員の負担を減

らし身の丈に合った市政運営を第一に考えなければならぬと思つ。そのためには事業の整理統合が必要だと思つが、予算規模や職員数、人口、他市との比較から、現在の事業数は適正か。

●企画部長

平成二十四年度の予算編成に当たっては、一般会計、特別会計、企業会計において、増大する行政需要に対応した的確な予算配分を行い、効率的かつ効果的な行政運営に取り組んでいくことにしています。その一方で、地域主権の進展に伴う権限委譲による事務量の増大、あるいは新たな市民ニーズへの対応が予測されるため、第四次沖縄市行政改革大綱に基づき、既存の事務事業の検証と抜本的な見直しを行い、最少の経費で最大の効果を上げることが基本に取り組んでいく必要があると考えています。まずは、職員一人一人がコスト意識と儉約意識を持ち、事務経費の節減、合理化に努めるよう、徹底していきたいと考えています。本市の平成二十三年度二月補正予算時点の事業総数は、一般会計、特別会計合わせて九百二十八事業あり、そのうち重点的に取り組んでいる実施計画事業は平成二十四年度当初予算時点で三百四十五事業を予定しています。

三.市民サービスに貢献し得る職員像について

まずサービスというものは笑顔からだと思つ。しっかりと笑顔で対応する、あいさつをする、基本中の基本だと思つ。公務員として市民の皆様が奉仕をするという仕事につかれていますのであれば、それを自覚し、市

民の皆様への対応などをしっかりとやっていただきたい。市長が理想とする市民サービスとは何なのか。市長が目指す理想の職員とはどのような職員なのか、具体的に教えていただきたい。また、市はコンプライアンス指針を出して綱紀粛正に努めていると思うが、これらが市長の理想とする職員像を目指すことになど影響しているのか。さらに、達成に向けての今年度の施策を伺う。

●市長

今後、本市が市民との協働によるまちづくりを推進する上でさまざまな改革に取り組む中、特に人づくりによる改革は極めて大切なものと考えています。また、目指すべき職員像として、市民に信頼される職員、熱意と行動力あふれる職員、向上心を持ち続ける職員、変革できる職員と、四つの職員像を掲げています。この人づくりの中で今後重要視されるべきものが職員の意識改革で、それは職員がみずから変わる行動の中から結果として生まれるものと考えています。また、職員の意識改革は行政の中だけではなく、社会に開かれた環境の中でこそ進むもので、そのためには職員みずから市民と課題を共有し、改革、改善行為を実施していくという成功例を積み重ねていくことが重要です。今後とも市民主権の市政運営を実現するために、職員や市民みずから積極的にまちづくりに参加していく協働の仕組みづくりを構築していきます。今年の仕事始めの職員への訓示では、大きな声であいさつをしてほしい、スピード感を持って仕事をす

るように、部間の連携を密にしていってほしい、この三点を強調していきたいということをお話したところです。

新・沖縄クラブ



新里 八十秀議員

一.工芸の里(沖縄市工芸館)の設置について

本市唯一の沖縄県指定伝統工芸製品である知花花織は、平成二十一年三月に県指定を受けた。平成二十三年度は、伝統工芸品の振興に関する法律の規定に基づき、国からの伝統工芸製品指定に向けた努力がなされており、大変喜ばしく、同時に期待をしている。現在の知花花織事業所は、事務所が借家であると同時に非常に狭隘であり、理事長はじめ組合員、研修生、そして関係者の方も一日も早い工芸館の建設を待ち望んでいる。また、現状では小中学生に対しての情操教育もできないと思う。工芸の里(沖縄市工芸館)の設置について伺う。

●市長

知花花織の国指定申請の手続については、平成二十三年十二月に経済産業省に申請書を提出しました。国指定の今後のスケジュールとしては、経済産業省による現地調査・審査会が予定されており、平成二十四年度中には知花花織の伝統的工芸品の指定がなされると見込んでいます。国の指定後は、知花花織事業協同組合が作成する産業振興計画の推進に向け、引き続き後継者育成や販路拡大、販売促進等の取り組み

へ支援を行い、さらなる生産基盤の拡充に努めていきたいと考えています。知花花織の生産拠点施設となる工芸館の建設については、平成二十四年度から基本的な方針等について調査、検討を行っていきます。

二・美里中学校屋内運動場の整備について

「児童生徒が安全で楽しく学べる教育環境の充実を図るため、美里中学校の屋内運動場など、老朽化した学校施設の新増改築に取り組んでいきます」とあるが、同校の屋内運動場等の整備について進捗状況を伺う。

●教育委員会教育部長

美里中学校の屋内運動場のスケジュールについては、平成二十三年度は設計を進め、三月末には完了を予定しています。現在の既設体育館と同じ場所への建設であり、平成二十四年六月からは現体育館の解体を行います。引き続き建設工事を行い、平成二十五年二月には完成の予定です。

三・美里中学校グラウンド整備について

美里中学校のグラウンドは、市民へ夜間の学校開放をして長い年月を経ているが、風向きによっては、学校周辺の民家へ粉じん等が飛び、洗濯物への被害や窓も開けられないなどの苦情がある。教育委員会はどのように考えているか。

●教育委員会教育部長

美里中学校のグラウンドの粉じんの件について、同校は平成十年度にバックネットや水はけをよくする暗渠の整備を終えています。この件については、ほとんどの学校にお

て多少なり発生している状況があり、教育委員会としても、その対処に決定的な対応策はなく苦慮しています。塩をまいたり、または散水したりするような状況です。そこで今回、グラウンドと隣接する体育館の整備の中で雨水を利用したグラウンドへの散水が容易にできるような工夫していきたいと考えています。

一般質問

宮城 浩議員

本市の「がん予防」の対応及び支援等について

①本市の四十歳以上の男性人口は何人か。②本市の男性で一番多い「がん」は何か。③前立腺がんについて、去る十一月定例会にて資料配布と、それに伴う提案を行ったが、改めてその後の見解を伺う。

●健康福祉部長

①今年度の三月一日現在の四十歳以上の男性人口は三万五百五十人となっています。②発症に伴う統計資料がないため国保の五月の診療分から精査していますが、入院及び入院外での疾病分類で見ますと、平成二十一年度の一位は結腸がん、二位が肺がん、三位が胃がんです。平成二十二年年度、一位が結腸がん、二位が直腸がん、三位が肺がんです。平成二十三年年度、一位が結腸がん、二位が胃がん、三位が肺がんという状況です。③さきの十一月定例会以降の状況ですが、県内十一市の実施状況を確認させてもら

いました。その中で現在県内六市、浦添市、糸満市、豊見城市、宮古島市、石垣市、南城市が前立腺がんの検査を実施していますが、実施の形態としては集団検診会場で全額自己負担、希望オプションという形での検査になっています。本市におきましても、次年度からは同様な形態で自己負担による選択のオプション検査という形で対応していきたいと考えています。

高橋 真議員

本市の若年者雇用(15歳～49歳未満)の実態について

失業率について、①県内他市との比較。学生の卒業後の進路について、②就職支援体制について。③進路指導・相談体制の内容について。④職場体験・インターシップ制度の活用状況について。本市独自の支援策の取り組み・実績について、⑤就労支援センター。⑥ファミリリーサポート・ジョブカフェ。⑦職業紹介事業。⑧地元企業の支援策など。⑨その他本市独自の取り組みがあるか。若年者雇用支援策について、⑩ハローワークと就職支援サイトの連携強化について。⑪地元企業の求人情報提供体制の改善について。⑫職業訓練と受講生とのミスマッチについて。⑬本市のホームページや双方向の情報交流サイト、フェイスブックなどの利活用について検討しているか。⑭若年者雇用対策の推進について伺う。

●副市長

⑭働く場や機会をつくり、市民が喜ぶサービスの提供は、本市に求めら

れている最も喫緊の課題であり、これまで足りなかったサービス等の提供で市民生活が向上し、それから雇用も生まれると考えています。平成二十四年度当初予算では、投資普通建設事業等に前年度の約一・四倍の約七十七億三千七百万円、中心市街地活性化や商業・文化振興等のソフト事業にも予算を計上し、地域の経済活性化(雇用対策)に期待できると思います。また、一括交付金も庁内で事業計画を(検討)しており、十分審議が可能な事業計画の策定後に予算化し、予算の早期執行に取り組んで経済活性化・雇用の活性化につなげるようにしていきたいと決意をしています。

●政策調整監兼経済文化部長

①若年者失業率は十市平均で平成七年が十二・七九%、平成十二年が十二・二九%、平成十七年が十四・六一%です。(国勢調査より)⑤⑥(一括答弁)就労支援センターや中心市街地就労等支援施設では、若年求職者のキャリアアカウンセリング、情報提供、面接対応等を実施するとともにハローワークの求人情報サイトや職業紹介室を通じ、求職者の就職決定につなげており、就職決定後のフォローも対応しています。企業への支援ですが、企業誘致に係る本市独自の優遇措置があり、地元企業については各種資金の融資制度や販路開拓等に関する経費の一部支援もしています。⑩(一括答弁)ハローワークに聴取したところ、近年の若者の就職活動は就活情報サイトを活用した応募等が主流で、訓練カリキュラムと受講者の間のミスマッチの件は、現時点で

は細かい分析は行っていないということでした。現在、本市において、特に若者に対しても求人情報、きめ細かな就労相談、就労支援を行っており、ホームページ等でこの情報を一元化し、情報を求めている方に届くよう検討していきたいと考えています。

●教育委員会指導部長

②③④(一括答弁)卒業後の支援については、ジョブカフェとも連携して在学中から就職を希望する生徒とながりをもち、卒業後の職場体験や就職支援とつなげられるよう協議を行っています。進路指導については、子供たちがみずからの生き方を考え、主体的に進路を選択することができる力を育成するもので、各学校で計画的、継続的に取り組まれています。職場体験学習については、中学校では職場体験学習、小学校でも職場見学を100%実施しています。体験するだけではなく、自己肯定感や基礎的、汎用的能力の向上を目指した主体的で探究的な取り組みになるよう、指導・支援を行っています。



森山 政和議員

むつみが丘公園利用状況と当施設に対する市民の声について

中の町小学校の校長先生にお願いをして、児童、保護者の方からアンケートをもらった。その中で子供たちは、遊んだことがないが80%。遊んだことがない理由が、遊具が少ない、コンクリートだけで危ない、酒を飲んでいられる人がいる、暴力事件があったと聞いた、親が行くなど言っている、

トイレに入れない。子供たちの公園への要望が、安全で安心してくつろげる清潔な公園にしてほしい、酔っぱらいがいなくなつてほしい、緑がいっぱいで転んでも大丈夫なところになつてほしいという声である。大人は、利用したことがないが90%。利用しない理由が、浮浪者や酔っぱらいがいる、遊具が少なく子供たちや親子で遊べる公園ではない、トイレの中で三人ぐらゐが寝ているのを見たから。保護者の公園への御意見、御要望が、なぜ、あのような状態が黙認されているのか、安心して遊べる公園になつてほしい、もっと人の憩いの場所になるといいと思う、現在の公園は公園としての利用価値がなく税金の無駄遣いだと思う等である。むつみが丘公園の正常化については、市民の訴えを真摯に受けとめ、本気で取り進む時期に来ていると思う。本員が以前勤めていた地域にも、この例と全く似た公園があったが、そこではPTAや地域、行政が一体となった取り組みで、浄化することができた。今後の取り組みについて伺う。

●建設部長

むつみが丘公園は主に休憩施設として利用が多く、過去には沖縄青年会議所の集会や沖縄全島エイサーまつりの道ジュネーなどで利用されてきました。市民の声については、平成十五年度にもむつみが丘公園再生ワークショップ等を開催しながら整備計画を作成した経緯があります。また、市民及び周辺からの苦情・要望等については、集中的なパトロール強化、指導に取り組み、現状の把握、利用環

境の改善と禁止行為の周知を図るという目的で、迷惑行為に対する指導強化週間を設け、迷惑行為の指導に取り組みました。参加機関ですが、市の関係部署、指定管理者、中の町自治会、沖縄警察署、市議会議員二人です。効果としては、園内における飲酒行為が迷惑行為、禁止行為であることが周知されつつあります。しかし、指導時には退園や飲酒行為をやめるが、数時間後にはまた戻つて飲酒をする方もいることから、強化週間の回数を重ね、根気強く指導に取り組みが必要があると考えられます。



与那嶺 克枝議員

学童保育について

本市は現在三十九カ所の学童保育があり、小学生の放課後の居場所として現場はさまざまな課題を抱えながら運営していることは御承知のとおりであるが、連絡協議会が設置されたことにより、学童の連携や指導者研修会の必要性が重視されている。地域の子供たちが安心して学び、遊べる場として子供たちの支援を行っている学童保育の重要性、必要性は認識されており、今一番光を当てていくべきである。こどものまち宣言をして、こども部局でどういった予算が来るのかと、みんな注目している。一括交付金の中で新しいメニューとし学童保育協議会をしっかりと位置づけして、安心して学童クラブで保育ができる、預かりができる、そういった体制をつくるのが重要課題だと思う。①今後の本市の学童保育の

充実を図るために沖縄市学童保育連絡協議会の専従職員配置についてどう考えるか。②必要とする学童クラブを対象とした出向指導員の配置についてどう考えるか伺う。

●健康福祉部参事

①専従職員配置等については、沖縄市学童保育連絡協議会から要請を受けたところです。これまで沖縄市学童保育連絡協議会の立ち上げや行政との連絡調整等に沖縄県学童保育支援センターの支援員が深くかかわっていました。今年度も引き続き同センターがなくなりますが、これにより支援員がいなくなることから、沖縄市学童保育連絡協議会には不安を感じていると思います。現時点において、本市の予算による専従職員の配置は難しいと考えています。が、今後は本場に何が必要な施策なのか、沖縄市学童保育連絡協議会と一層連携を深め話し合いをし、研修会開催等も含め一緒に頑張っていききたいと思っております。②これまで県学童保育支援センターを拠点に支援を希望した放課後児童クラブ、学童クラブに対して指導員を配置してきたところですが、同事業を受託している県学童保育支援センターが今年度で終了することにより、市が単独で雇用派遣し、同様な事業内容を実施することは厳しいと感じているところです。二十カ所の学童クラブに対しては、都市児童健全育成事業において補助金を交付しており、次年度はそれで指導員を確保していただきたいと考えているところです。また、指導員の養成について

は大きな課題だととらえていますので、これから一緒になって協議をしていきたいと思っております。



諸見里 宏美議員

学校保健・安全について

①(仮称)学校給食における食物アレルギー対応事業について、平成二十四年度新規事業として開始されるということだが、詳しい内容を伺う。また、現在、食物アレルギーを有している児童生徒数。アレルギーとなる原材料について献立表の中には明示するのか。食物アレルギー対応の決定。食物アレルギー対応における教職員の役割等。給食費の取り扱い。調理室内でのコンタミネーションを防止方法、方策について伺う。②近年の子供たちの現状を踏まえると、そしてやくなどの口腔機能の未発達や口腔の疾病の増加、食育の重要性などが指摘されており、その指導や対策についても今後一層の充実が求められている。このため、学校保健法等の改正及び学習指導要領の改訂等を踏まえ、平成十六年八月に作成された生きる力をはぐくむ学校での歯・口の健康づくりも改訂されている。本市小中学校二十四校の教育課程での位置づけや、給食後の歯磨きの実践がどうなっているのか。また、本市で給食後の歯磨きを行っているのは何校か。さらに、口腔ケアの指導・研究として本市独自の研究校を持って、一年間でどれぐらいの成果が上がるのか試す必要もあるのではないかと。

●教育委員会指導部長

①本市では平成二十一年度に基本方針を策定し、学校給食における食物アレルギー対応の一環として副菜除去食の提供を開始しています。しかし、大量調理を前提とする調理場では安全面での課題が浮上しています。そのため、副菜の除去を担当する調理員を配置するなど改めて体制を整えることにより、より安全に副菜の除去食が提供できるようになると考えています。今後、現在の副菜除去から主品除去への拡大も検討していきますが、増員や施設整備などを伴うことが予想されますので、関係課との調整が必要であり、今後検討していきたいと考えています。アレルギーを有している子供たちですが、今年度は二十二人の児童生徒に対して副菜除去食を提供しています。アレルギーについては、しっかりと詳細献立表の中に明記し、子供たちに配布しています。食物アレルギーの対応の決定については、保護者や学校からの申請に基づき給食センター職員を含めた面談を実施しており、その中で対応を決定しています。学校職員の役割等ですが、学校給食担当者会議に先生方も参加してもらい情報交換を行っています。給食費は牛乳だけは除いて納めていることになっています。それからアナフィラキシーショックというのがあり、アレルギーがぶつつかってしまつと重篤な症状が起こる場合があります。命にかかわることです。十分な面談を行い、対応をしています。こつこつ子供たちに関しては、弁当持参をお願いしています。②歯科保健の取り組みについては、歯科校

医や歯科衛生士を学校に招聘し、講話や歯磨きの仕方などを指導していただき、歯を大切にすることを高めたり、歯磨き指導を行っています。また、虫歯なし・治療済みの児童生徒に賞を与えたりして、虫歯をなくすように意識を高めています。(給食後の歯磨きを行っている学校は)小学校六校、中学校一校が取り組んでいます。口腔研究と学力との絡みについては、今後、教育委員会として検討していきたいと考えています。



仲宗根 誠議員

行政改革について

フェイスブックを活用しての情報提供、イベント等の告知、市民との交流を提案したいが、当局の見解を伺う。フェイスブックというのはインターネット上でさまざまな人と交流ができるサイトである。現在、全世界で約八億人程度の人々が利用しており、日本では六百万人以上、沖縄においては約十万人が利用している。フェイスブックには記事に対してコメントをする機能というものもあり、例えば沖縄市でこういうイベントがあります。こういう事業を行いますというような記事に対して意見を募ることもできる。フェイスブックでは実名、顔写真入りでの登録が推奨されていることもあり、匿名での掲示板にありがちな誹謗中傷のたぐいは起こりにくく、市民の生の声、真摯な意見を集めることにも役立つ。本市においては、キジムナーフェスタをはじめ魅力的なイベントが数多くあるが、市民に周

知されているとは言えない状況もある。広報紙でもさまざまなイベントや各種講座、本市での出来事が掲載されているが、目にするのではない市民も多くいらっしゃる。こつこつた状況を打開し、本市の状況や取り組み、イベント等の情報、あるいは災害時における緊急速報の伝達など広く市民に周知し、また市民参加型の市政運営を実現するためにフェイスブックの活用を提案したいが、見解を伺う。

●総務部長

フェイスブックの活用については、住民への効果的な情報発信ツールとしてインターネット交流サイトということで、これを導入する自治体もふえつつあり、県内でも南城市と金武町で導入されているということ。本市としましては、いかにして市民へきめ細かく迅速にイベントや行政情報を提供できるかを常に視野に入れながら行政を進めています。フェイスブックの活用については、既に入されている自治体の活用状況等を参考にしながら、その手法や有効性等を調査し、導入については前向きに検討していきたいと考えています。



新里 治利議員

沖縄市に点在する民謡クラブ、民謡酒場について

①市内に今、何軒あるのか。②全盛期にはどれぐらいあったか。当時から現在に至るまでの歴史等を伺う。③本市の観光客誘致における「民謡クラブ」の役割とは何か。④沖縄市の民謡クラブ来訪を目的とした観光客

数の割合は把握されているか伺う。また、観光客が気軽に入りにくい雰囲気を感じるので、その実態調査も含めて、観光にも結びつくような店舗リフォームという形で、本市は協力していかないか伺う。

●政策調整監兼経済文化部長

①④(一括答弁)市内における民謡クラブ、民謡酒場の現在の軒数は、十二軒となっております。全盛期の軒数は、復帰前後の市の広報、あるいは新聞等の統計資料を確認しましたが、民謡クラブや民謡酒場の名称での分類がされていないことから、正確な軒数については把握できていません。また本市の民謡クラブ来訪を目的とした観光客数の割合についても、これまで集計を行っていませんので、現在把握できていません。本市がその発祥の地である民謡クラブや民謡酒場は、本市の多様な文化資源のひとつであり、本市の観光産業の一翼を担うものです。今年度策定しました沖縄市観光戦略プランにおいて、音楽、文化と連動した観光の推進を重点プロジェクトとして位置づけています。エイサーや音楽、伝統工芸など、文化資源を活用した体験学習型観光を展開していく中で、民謡クラブは沖縄の芸能文化を体験できる特色ある観光メニューとなる文化資源であると考えています。また、現在、中心市街地内に新たに開業した音楽関連店舗の改修支援については取り組みを行っていません。既存店舗の改修支援については、住宅リフォーム助成制度を担当している部署と連携を図りながら、今後検討していきたいと考えています。



喜納 勝範議員

国民健康保険事業の健全化について

国保事業の健全化の取り組みについては、特定健診の受診率の向上や人間ドック等の受診の拡充により早期発見、早期治療の啓蒙促進、また、各自治会による三七運動で健康指導、さらには保険料の徴収率の向上等、強力に取り組んでいるところであるが、さらに国保の健全化をより強固にするために、ジェネリック医薬品を啓蒙、啓発することについて、市長はどのようにお考えか。

●健康福祉部長

ジェネリック医薬品は、価格が先発品の三十から七十％と言われています。その中で平成二十一年十月診療分より、現在、服用している薬からジェネリック医薬品へ変更することが可能で、(変更後の)差額が月単位で五百円以上ある方に対して、現在三カ月ごとにこの活用についての通知を行っているところです。平成二十一年度には保険者証の郵送世帯に対して、ジェネリック医薬品の希望カードと一緒に郵送しています。また保険者証の窓口代替世帯に対しては、ジェネリック医薬品について説明し、希望カードの発行等もやっています。さらに平成二十二年度以降もジェネリック医薬品の希望者には希望カードを配布し、国保日よりなどでも周知をしています。ちなみに平成二十二年度のジェネリック医薬品の利用による実績の効果ですが、この医薬品を御利用いただいたことにより、本市

の軽減負担額が年間四千六百万円出ていますので、引き続きその周知、啓発に努めていきたいと考えています。



池原 秀明議員

青年就農給付金について

農水省は二〇二二年政府予算の概算要求で、就農前後の経営の安定性を高めるため原則四十五歳未満の新規就農者に対し、年間百五十万円の給付金を最長七年間交付する仕組み(青年就農給付金)を盛り込んでいます。これは若い世代の就農意欲を高め、就農後の定着率を上げることとをねらい、「農の雇用事業」も助成額の引き上げや助成期間の延長など拡充措置が図られるとされている。①就農準備型における人材育成について説明をし、本市はどのような計画を持っているか。何人を育成していくのか、また周知広報について伺う。②経営開始型における新規就農育成について説明をし、本市は何人の新規就農育成をする計画か。そして周知広報についてはどのようにしていくのか伺う。

●政策調整監兼経済文化部長

①②(一括答弁)青年就農給付金準備型は農業経営者育成教育機関や先進農家など、都道府県が認める機関、農家等でおおむね一年以上の研修を受ける場合に、就農予定時の年齢が原則四十五歳未満である者に対して研修期間中に年間百五十万円を最長二年間給付するものです。また青年就農給付金、経営開始型については、原則四十五歳未満の独立自営就農者について、年間百五十万円を最長五年間

給付するものです。同給付金については、国の詳細な要綱がまだ示されていないということと、まずは国からの情報収集を的確に実施していきたいと考えています。その上で農業関係者等と連携を図りながら制度の周知に取り組みしていきます。なお現段階では、具体的な本給付金の活用人数はお答えできませんが、新規就農は非常に重要であると認識していますので、同制度の活用に向けて、県や関係機関と連携していきたいと考えています。



瑞慶山 良得議員

山里地域の下水道未整備について

山里地域は既に下水道は整備され、快適な市民生活を営んでいると思っていたが、一部地域で未整備である。①山里六班の未接続世帯の件数について。②自治会からの整備要請の日時について。また、要請書の取り扱いについて伺う。

●建設部長

①山里六班の未接続世帯の件数については、二十一世帯が下水道未整備で、六世帯が下水道整備済みとなっております。②自治会からの整備要請については、平成二十一年八月、平成二十二年一月、平成二十三年十月に文書や要望という形でお受けしています。当地域は国道三三〇号の歩道内に下水道管を布設する整備計画が進められています。歩道内に、地中電線、NTTケーブル、上水道管が既に布設されており、下水道管を新たに布設する余裕がなく厳しい状況です。そのため地域の要請も踏まえ、国道との

協議を進めています。また、一部は私有地内に下水道管を布設しなければならぬため、地権者の方々の承諾も必要となります。そういうことから下水道整備が立ちおこなわれている状況ですが、現在、国道三三〇号への布設案と並行しながら、民地内に下水道管を布設することもあわせて検討し、地権者の方々の承諾を得て、早急に下水道整備に着手できるように努力していきたいと考えています。



普久原 朝健議員

● 普久原 朝健議員 食肉センター跡地の開発及び隣接地の開発について

緑地について、現地を調査し、その結果の説明を求める。食肉センター跡の開発だがこの部分は随分前に完成して、ほとんど売却されている。その中で、市に帰属することが明確になっている緑地が市の財産とならずに、その財産を失ってしまったことが大きな問題である。怠慢というか、議会を軽視しているのか。早急に問題点を解明し、市としての方針を定め、起きましたことに対する責任を明確にする臨時議会の開催を要求する。

● 建設部長

緑地については、本来市に帰属されるべきところを、既に第三者に売却されているにもかかわらず、担当部局において十分な調査、事実確認がおくれ、適切な指導がなされていない状況があります。今回、普久原議員の一般質問において、そのそごが指摘され、結果的には事実と反することとなり、行政の事務執行に瑕疵

があったことを深くおわび申し上げます。つきましては平成二十四年四月二十日をめぐり、水路及び緑地に係る事実関係や経緯、改善方法、適正な指導等について議会へ報告させていただきます。と考えております。

● 市長

緑地について、十分な現場調査、確認がなされていないこと。また、平成二十一年の普久原議員の御指摘にもかかわらず、その対応が不十分であったこと。その結果、緑地においては第三者に売却されるという事態が発生していたにもかかわらず、行政の果たすべき責任が履行されず、業務上の瑕疵を招く結果となりました。このことは真摯に対応すべき当然の対応を怠ったゆえの極めて遺憾な状況であり、行政の業務執行にあつてはならないことと深く反省をしています。また、職員のコンプライアンスの徹底に努めている中で、のし手際であり、市政を預かる市長としての管理監督責任に問題があったことに対し、心からおわびを申し上げます。行政の事務執行に瑕疵があったことについては深く反省しており、臨時議会において市長として給与の減額をもって責任をとりたいと考えています。



新屋 勝議員

● 新屋 勝議員 幼小中学校の不審者対策防犯マニュアルの活用について

文部科学省の学校の安全管理に関する調査(中等教育学校や特別支援学校を含む)によると、不審者対策等について防犯マニュアルに沿った避

難訓練や通学指導をしていない幼稚園や小中高校が千六百校(二〇〇九年度末現在)となっている。本市における幼小中学校の防犯マニュアルの作成やその活用方法、定期的な訓練等の実施、防犯器具や防犯カメラの整備について伺う。また、教育委員会は市内小中学校の防犯マニュアルは把握しているか。さらに児童生徒の安全確保に関して関係団体等とのように連携を図っていくのか。

● 教育委員会指導部長

小中学校とも防犯マニュアルを作成し、子供たちの不審者対応避難訓練の事前学習会の資料、全職員が不審者対応について共通理解するための資料としてこれを活用しています。また、幼小学校では、不審者侵入対策の防犯訓練を実施しており、訓練内容は、警察官等による講話や不審者の侵入を想定した対応の仕方等の教示を行っています。中学校では不審者侵入対策の訓練は実施していませんが、年度始めに不審者侵入対策について、職員会議等で共通理解を図っています。不審者の動きを封じる催涙スプレーや刺股などの防犯グッズを整備している学校は、幼稚園九園、小学校十三校、中学校六校です。未保有の学校もあり、今後、各学校に備えるよう周知していきたいと考えています。さらに教育委員会には学校と同じ防犯マニュアルがあり、もし、何か学校で起こった場合には、適切な対応、指示ができるように備えています。関係団体等との連携については、地域の自治会長、民生委員児童委員、関係機関から警察、教育委員会、青少年センター、



小渡 良太郎議員

● 小渡 良太郎議員 行政改革について

校区から小中学校、高校の校長や教諭、PTA関係者で構成する中学校校区生徒指導連絡協議会が八中学校校区に設置されており、通学路の危険箇所、子供たちのたまり場などの情報の交換・提供のほか、夜間街頭活動を行い、校外の子供たちの安全確保に努めています。今後、教育委員会としても同協議会を通して、関係機関や団体と連携を密にしていきたいと考えています。また、各学校の学校支援地域本部事業の安全ボランティアの活用も図りながらしっかりと子供たちを守ってきたいと思っています。

① 税収の市予算全体に対するパーセンテージと過去十年の推移。関連して税収そのものの推移と、市民税等の税目ごとの増減について伺う② 市職員の人件費、臨時職員等報酬の総額、それぞれの人数について過去十年の推移を伺う。③ 一般的に人口増加で経済は活性化すると思うが、本市において人口はふえているが、経済は落ち込んでいる。原因は本市が行う経済施策に実効性が欠けるからではないか。施策の実効性、今までの反省も踏まえて、今後どのようにやっていくのか。また、莫大なお金をかけてやっているたくさんのお金、市民サービスの向上につながっていないのではないか。④ 業務の改善、整理、統合についての考え方を伺う。

● 総務部長

① 平成十三年度から平成二十二

年度までの税収の歳入全体に占める割合は、十年間で約三十二億円、約三十四・七％の増となっており、税目ごとの推移は、個人市民税は十年間で約十億八千万円、約三十七％の増、法人市民税は増収の年度もありますが横ばい・減少傾向で、固定資産税は毎年約四・二％の増、軽自動車税は毎年平均約八・七％の増、市たばこ税は減少傾向が続いたが、平成二十二年度はたばこ税の増額改正で二・一％の増収となっています。②平成十八年度と平成二十三年度を比較（水道局を除く）しますと、正職員数で五十九人の減、臨時・嘱託職員で二百二十八人の増、合計で百六十九人の増です。人件費の額は、正職員が九億三千二百万円、臨時・嘱託職員が五億八千八百万円の増、合計で三億四千四百万円の減です。

●政策調整兼経済文化部長

③本市の人口は年々増加傾向にある一方で、法人市民税は横ばいです。また、市内の事業所数や小売年間販売額も年々減少傾向であり、この要因は、周辺地域との経済競争の激化または景気低迷等であると考えます。今後の産業振興策については、中心市街地活性化基本計画など各産業分野の活性化計画を着実に実施し、実効性の高い施策を図ります。また、今年度制定の中小企業振興基本条例による市内の中小企業の振興も各企業の声を聞きながら効果的な施策を展開していきたいと考えています。

●企画部長

④業務の改善、整理、統合の今後の考え方については、本市の事務事業は

他市と比較して多いと認識しています。県からの権限委譲等により事務量の増大が予想され、今後は業務簡素化など、業務プロセスの改革に取組みます。また、行政評価による事業施策推進を図り、事務事業の必要性の検証も行いながら、類似事業との統合や廃止等を行行政経営の観点から徹底した見直しを行い、民間委託の推進を図るなど、限られた財源や人的資源を効率・効果的に運営する行政システムの改革に努め、質の高いサービスを市民に提供できるように行政改革に取り組む決意を沖縄市行政改革推進本部で確認をしています。



宮島 眞則議員

沖繩少年院・沖繩女子学園の移転について

①今、旧ひめゆりパーク跡地に移転の話があるが、当局はどこまで把握しているか。②少年院・女子学園の敷地はコザ運動公園に隣接しており、今後の市のスポーツ振興に大変魅力のある場所だと思いが、市の見解を伺う。また、何人かの地主はその土地を市に使ってもらいたいという思いがある。今後、地主との交渉を積極的に行う考えはあるか。

●企画部長

①②（一括答弁）沖繩少年院・沖繩女子学園は、旧ひめゆりパーク跡地へ移転を予定しており、現在、移転先のボーリング調査を実施しているとのことであり、また、平成二十四年度は、土地取得・設計業務の予算が閣議で決定していると聞いていま

す。現在の少年院・女子学園の土地については、コザ運動公園沖繩環状線に隣接し、沖繩自動車道の沖繩南インターチェンジへのアクセスも容易であり、非常に利便性の高い有用な土地であると認識しています。今後、少年院・女子学園の移転スケジュール、地権者の意向、コザ運動公園に隣接をしていることなどを踏まえ、早急に庁内で跡地利用の可能性を検討していきたいと考えています。また、地権者との意見交換については、コザ運動公園の公園事業は一応終了していますが、同運動公園の拡張の可能性、あるいは地域振興等に資する別利用の可能性を含め、今後関係機関と連携して、何ができるかということについて情報収集も図りながら早目に検討したいと考えています。



阿多利 修議員

東日本大震災復興支援について

去る三月十一日で東日本大震災から一年を迎え、今年の二月九日には、宮城県と岩手県に復興特区の認定が出た。これから復興がスタートする中で復興に向けて人手が足りないと報道があった。被災地復興に携わる経験や知識、ノウハウは本市だけでなく県としても有意義な知識が得られる派遣だと考えるが、本市には要請等があったのか。また、本市から復興に向けて頑張っている東北三県の支援のため職員の派遣ができないか。

●市長

（復興支援への職員の派遣につい

ては、本市として何人派遣できるかわかりません。一人でも派遣できるのかどうか検討してみたいと思います。気持ちは皆さんも私たちも一緒だと思います。やはり手助けができる分はしていきたいという思いです。その方向で検討していきたいです。

●総務部長

本市は、震災被災地に昨年三月から七月の間に四回に分けて職員を派遣してきました。行方不明者の捜索のため岩手県久慈市に消防職員五人、避難所の運営支援のため岩手県釜石市に六人、宮城県石巻市に五人、健康相談活動に従事するため岩手県大船渡市に保健師一人を派遣し、これまで合計十七人の職員を派遣しています。最近、全国市長会から係長級以上の技術系職員の派遣依頼がありました。今年度は派遣が厳しい状況があり現時点で職員の派遣は行っていません。本市としても被災地の復興に向けた支援をできるだけ実施していきたいと考えていますので、今後も引き続き検討していきたいと思えます。



辺土名 和美議員

学童クラブについて

①市内の小学校の専用教室や空き教室などを活用した学童クラブが現在一つもない、これをふやす方法について伺う。②こども家庭課と学童クラブ研修会を開催しているようだが、指導員の資質向上を目的とした研修や環境整備などの計画がなさ

沖縄市議会だより

れているのか何う。③発達障がい児や気になる子への対応のために臨床心理士の巡回指導員の派遣を望むがその見解を伺う。④市内学童の課題解決の支援、他の地域・府県の情報収集や運営の手助けをする専従職員配置について伺う。

市長

④専従職員の配置以外にも、保育料の問題等さまざまな課題があると認識しています。どのような支援が効果的で効果的であるか、総合的に検討して支援をしていきたいと思っています。

健康福祉部参事

①小学校の空き教室は、現在一校あります。学校施設を利用した学童クラブ設置は、家賃負担軽減や子供たちの安全につながる施策だと思えます。空き教室等を希望する学童クラブについては教育委員会と調整を図っていききたいと思えます。②平成二十四年二月にうるま市等と合同で学童クラブ指導員研修会を開催し、沖縄大学学長を招き、沖縄の子供たちの現状、学童クラブの果たす役割等について講演を行いました。これまで補助金申請等を通して要綱作成や運営アドバイス、報告書指導、学童クラブ立ち上げ等への助言・支援等をしてきました。今後も研修会の開催、協議会運営への助言等、連携を密にして支援していきたいと思えます。③学童クラブで気になる子の相談は、こども家庭課の障がい児相談員に紹介しています。現在、こども家庭課では臨床心理士の派遣を検討していませんが、今後は関係機

関と連携を図りながら派遣依頼等を検討していきたいと考えています。④沖縄市学童保育連絡協議会の立ち上げ、行政との調整等には、沖縄県学童保育支援センター支援員がこれまで深くかかわってききましたが、今年度でふるさと雇用再生特別交付金がなくなり、パイプ役を担っていた支援員がいなくなることから、沖縄市学童保育連絡協議会は立ち上がったばかりで不安を感じていると思えます。現時点において専従職員の配置は難しいと考えておりますが、今後は沖縄市学童保育連絡協議会と一層連携を深め、現状把握、課題等の解決等に努め、研修会等も含め一緒に頑張っていききたいと考えております。



桑江 直哉議員

東部地域の防災対策について

泡瀬小学校の防災対策、避難誘導について伺う。

教育委員会指導部長

今年度は、沖縄市防災訓練の日に津波を想定した避難訓練を幼稚園、小学校合同で実施しました。その際、子供たちは校舎三階に避難しています。去る一月に泡瀬幼稚園、小学校の一時避難ビルとしてオアシス泡瀬シーサイドビューと協定書を締結しており、次年度は、学校近くの一時避難ビルへ避難する大津波を想定した避難訓練を計画しています。避難訓練の持ち方、誘導については、学校、教育委員会、市防災担当部局で今後、検討していきます。

平成24年度沖縄市一般会計予算について



平成24年度沖縄市一般会計予算について、2月定例会で10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われ、本会議において小浜守勝委員長より委員会の審査経過及び結果について報告がなされ、平成24年度沖縄市一般会計予算は原案可決されました。

委員会視察状況(1月)

議会運営委員会（視察地：山口県 下関市・山口県 防府市・山口県 山口市）

調査項目：議会改革・議会の活性化についての取り組み状況について

○下関市



▲委員を代表して挨拶をする 議会運営委員長

○防府市



▲説明を受ける委員

○山口市



▲説明を受ける委員

沖縄市議会だより

■議会活動（1月～3月）

1月	
17日～19日	議会運営委員会行政視察 (山口県下関市、山口県防府市、山口県山口市)
24日	議会運営委員会
26日	九州市議会議長会第4回理事会 (議長：熊本県八代市)
2月	
1日	沖縄県中部市議会議員・事務局職員研修会 (宜野湾市)
2日	第148回沖縄県市議会議長会臨時総会 (議長：那覇市)
11日	上杉雪灯籠まつり (議長：山形県米沢市)
17日	議会運営委員会

2月定例会傍聴者数	
2月23日	4
2月27日	1
2月28日	5
3月1日	1
3月23日	2
3月26日	4
3月27日	2

2月定例会 インターネットネットライブ 放映配信延べアクセス件数	
2月23日	401
2月27日	947
2月28日	593
2月29日	614
3月1日	628
3月2日	155
3月21日	146
3月23日	726
3月26日	845
3月27日	949

■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
1	16	京都府 宇治市議会	6	沖縄子ども未来ゾーン運営財団について
1	17	愛媛県 新居浜議会	2	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
1	19	鹿児島県 西之表市議会	8	基地対策について
1	23	愛知県 豊橋市議会	7	沖縄子ども未来ゾーン運営財団について
1	24	徳島県 三好市議会	3	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
1	25	千葉県 茂原市議会	7	沖縄子ども未来ゾーン運営財団について
		奈良県 大和郡山市議会	4	学校2学期制について
1	26	兵庫県 姫路市議会	10	スポーツコンベンションシティについて
1	27	広島県 呉市議会	7	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
1	31	大分県 大分市議会	13	沖縄市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例について
2	1	福岡県 北本市議会	6	沖縄市ITワークプラザについて
2	2	広島県 尾道市議会	4	部局の仕事目標について
2	7	埼玉県 深谷市議会	11	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
2	8	大阪府 豊中市議会	5	兄弟都市交流について/コザ・ミュージックタウン音市場について
2	9	三重県 伊賀市議会	5	沖縄市中心市街地活性化基本計画について

平成24年2月第353回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第98号	沖縄市職員定数条例の一部を改正する条例	2月29日	原案可決
〃	議案第99号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第100号	沖縄市立公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第101号	沖縄市立図書館設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第102号	沖縄市立郷土博物館設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第103号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第104号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第105号	沖縄市立美里小学校屋内運動場新增改築工事(建築工事)の請負契約変更について	3月1日	〃
〃	議案第106号	平成23年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第107号	平成23年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	3月2日	〃
〃	議案第108号	平成23年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第109号	平成23年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第110号	平成23年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第111号	平成23年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第112号	平成23年度沖縄市水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第113号	平成24年度沖縄市一般会計予算	3月21日	〃
〃	議案第114号	平成24年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第115号	平成24年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第116号	平成24年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第117号	平成24年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第118号	平成24年度沖縄市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第119号	平成24年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3月1日	適 任
監査委員	報告第70号 ～第75号	例月出納検査報告	3月27日	報 告
〃	報告第76号	公の施設の指定管理者監査結果について(提出)	〃	〃
議 長	報告第77号	諸般の報告	〃	〃

平成24年1月第352回臨時会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第96号	沖縄市野球場建設工事(建築工事・1工区)の請負契約について	1月30日	原案可決
〃	議案第97号	沖縄市野球場建設工事(建築工事・2工区)の請負契約について	〃	〃
〃	報告第68号	専決処分の報告について	〃	報 告
〃	報告第69号	専決処分の報告について	〃	〃

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖 縄 市 議 会 H P <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲 載 会 議 録 平成4年3月166回定例会から掲載しています。